

「MIEUポイント」で学生・教職員の環境活動を見える化 三重大学×環境配慮

学生や教職員が自発的に行った省エネ活動や3R活動に対してポイントを付与し、大学生活に必要な商品（エコマーク認定商品等の環境配慮型商品）と交換できる「MIEUポイント」。運用は、スマートフォンを活用し手軽に参加できる仕組みを構築し、個々の学生や職員によるエコ活動という努力を「見える化」。



Concept

【構想】

「MIE」は三重大学の「MIE」、「U」は「University」の意味と、
「You = がんばる“あなた”」



エコワード2019受賞

令和2年1月16日に「エコマークアワード2019」の表彰式が行われた。そこで、大学では初となる「エコマークアワード2019優秀賞」を三重大学が受賞。選考理由は、「学生や教職員が自発的に行った省エネ活動や3R活動に対してポイントを付与し、大学生活で必要な商品（エコマーク認定商品等の環境配慮型商品）と交換できる「MIEUポイント」の運用は、スマートフォンを活用し手軽に参加できる仕組みを構築し、個々の学生や職員によるエコ活動という努力を「見える化」した好事例であり、学生の環境教育の視点でも優れている。ポイントは企業からの寄付を原資とし、大学のイニシアティブのもと学生と企業とともに運用する取り組みは、今後地域の環境活動の活性化にもつながることが期待される。」でした。

MIEUポイントとは

「MIEUポイント」は平成24年度から、学生と教職員が学内で実施した「環境保全、環境教育、省エネ活動」などの成果があったが、活動をした学生・教職員の個々の活動に委ねるものが多く、大学全体の成果を測ることが課題となっていたことから導入された。

主な環境活動は、講義室等の照明の消灯やエアコンの適正運用といった日常的かつ簡易なものから、海岸清掃活動への参加といったイベントのようなもの、はたまた環境講義の受講や学内環境内部監査（学生・教職員）への参加といった実学的な

ものなど、様々な環境活動（自己申告制）について、「MIEUポイント」を付与し、地球温暖化対策につながる活動には「CO₂排出削減量」を明示し、貢献度も「見える化」している。

この取り組みを支える、MIEUポイントの原資は、平成19年度からエコバッグを学生・教職員に配布することにより、それまで年間約20万枚消費されていたレジ袋を100%削減することで、レジ袋経費分を生協から寄付いただいていた。

地元企業との連携も

現在は協賛企業を募集し、地元企業のおにぎりせんべいで有名な「株式会社マスマヤ」やあずきパーで有名な「井村屋株式会社」などから学内の学生への企業PRを兼ねて商品の提供を頂き運営されている。

このような背景から、「MIEUポイント」は学内の経費を使用することなく、環境活動の実践と学生・教職員へのグリーン購入製品の普及啓発が行えている。

平成24年から続けてきた、この取組が評価され、令和元年度「エコマークアワード2019」（主催：公益財団法人日本環境協会）において優秀賞に選定された。

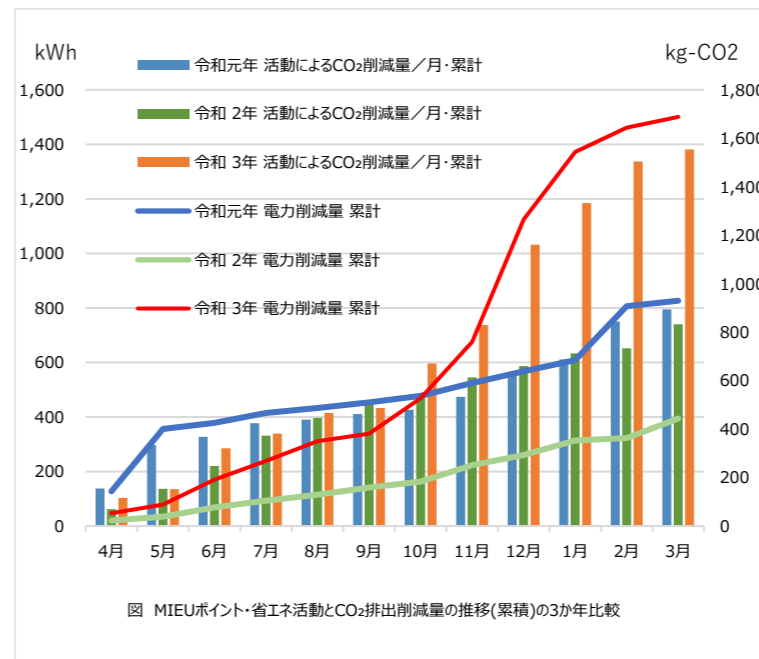
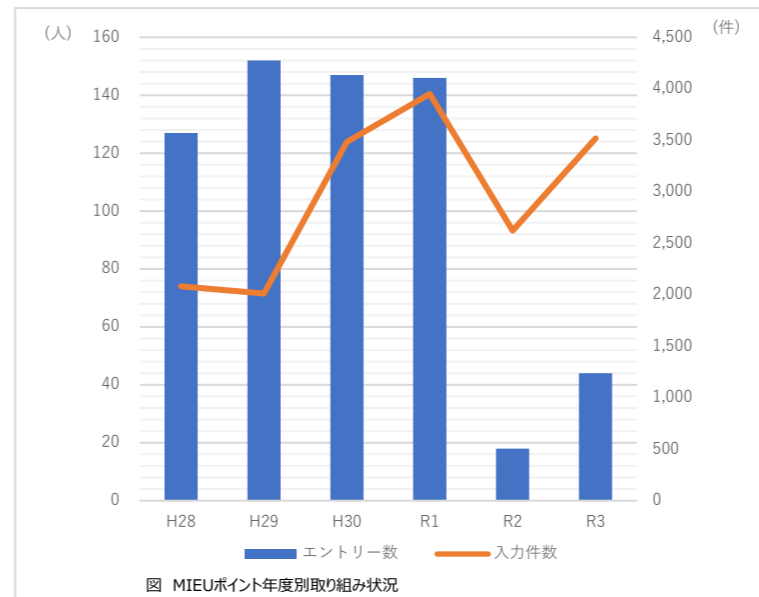
また、オンライン環境リカレント教育である「科学的地域環境人材」育成事業（SciLets）に取り組んでおり、社会人だけでなく、学生に対しても本事業の受講を奨励し、環境保全と地域振興を目指して、地域に必要とされる科学的地域環境人材を育成している。

表 環境活動を1日した場合のMIEUポイント獲得の例(シミュレーション)

教室までエレベータを使用しない (0.025kg-CO ₂ 排出抑制)	pt.1×2回	1日のMIEUポイント 25 ポイント/日
教室(50名以下)の無駄な照明の消灯 (0.33kg-CO ₂ 排出抑制)	pt.13×1回	
リサイクルトレー(リ・リパック)の弁当の購入と分別	pt.10×1個	1日のCO ₂ 削減効果 380 g-CO ₂ /日

表 令和3年度 MIEUポイント(CO₂排出削減効果)

活動内容	CO ₂ 排出削減 (年間)	削減電力量 (年間)
学内の省エネルギー活動(CO ₂ 排出削減)	174.04 CO ₂ 排出削減	316.39 kWh
学内の室内照明・エアコンの節電活動 (CO ₂ 排出削減)	754.80 CO ₂ 排出削減	1,372.38 kWh
その他・ノーマイカー通勤の実施 (教職員対象)(CO ₂ 排出削減)	452.45 CO ₂ 排出削減	
年間計	1,381.29 CO ₂ 排出削減	1,688.76 kWh



活動による実績と効果

キャンパス内で学生が取り組むことができる環境活動として、「階段利用×2回」、「消灯」、「リサイクルトレーの弁当」を実施した場合、1日あたり25ポイント獲得できる。週換算で100ポイント以上が獲得できるため、週に1回500mlの飲み物と交換が可能となる計算で、学生のお財布にとっても優しく、学生が実施することで環境教育にもつながっていく。

令和3年度実績では、MIEUポイントによる消費電力量（年間）では、約1,700kWhの削減がなされており、エントリー者一人当たり約40kWhの削減効果が出る。これは概ね東京から三重大学に電気自動車で行く可能な電力量である。
※1 日産自動車株式会社HPより、日産リーフの駆動用バッテリー40kWhによる、一充電走行距離400kmより計算。

MIEUポイントの年間エントリー数は、小規模ではあるが140人程度で推移していたものの、新型コロナウイルス感染症対策で、実習や研究以外の講義はオンライン授業が大半を占め、キャンパス内においての学生のエコ活動が少なくなり、必然的にエントリー者もMIEUポイントの活動も減少してしまった。

令和3年度は約半数の学生がキャンパスに登校するハイブリッド講義であったことから、MIEUポイントに関連した活動も増えたという結果になった。特に、新型コロナウイルス感染症対策として、1年間を通じて開口部を明け、室内空気の循環が必要となったが、これまで以上に空調温度の管理と空調設備のこまめな省エネルギー活動を実践する教職員が増えたことにより、省エネルギー活動に伴う電力削減量の効果が得られた。

ただし、エントリー者数についてはコロナ禍前でも伸びておらず、三重大学の在学学生数の1.5%しかエントリーされていない状況が続いており、多くの学生にエントリーしてもらいつつ、数多くの取組に参加してもらおうことが今後の課題である。

原因として、MIEUポイント制度の浸透度の低さ、学生ができる活動の周知不足にあると考えており、今後はSNSや学生一斉メールなどを活用し、学生に周知することを検討している。

※2 エントリー者数は、平成28年度～令和3年度に活動登録をしたものの年平均数105人。
※3 令和3年度における三重大学の在学学生数（科目等履修生等を含む）7,047人で計算。

建物の『ZEB』化によるグリーンキャンパス整備 東北大学×ZEB

「エコラボ」は、環境調和型の先進エコハウスのモデルとして、環境科学を体現するシンボリックかつ斬新な建物をつくるというプロジェクトからスタートし、2010年に完成した。
当時ZEBに係る諸制度等はなかったが、31%の省エネ達成と、太陽光発電＋蓄電池による給電システムを整備した建物であった。



東北大学エコラボ
(2010年竣工、2019年ZEB化改修)
施工：サンホーム
竣工年月：2010年3月
建築面積：670㎡
延床面積：998㎡
構造：木造
階数：地上2階建て
発注方式：設計・施工一括発注方式
総事業費：約1.3億円(木材支給、電気・機械別)
財源：補助金(※)、寄付金、目的積立金ほか
※国土交通省サステナブル建築物等先導事業(木造先導型)

Concept

【構想】

震災復興における取組を基盤としたグリーンな未来社会実現への新たな挑戦

東北大学は、震災復興の取組を基盤に、大学の総合力をもってグリーンな未来社会の創造に貢献することを目的として、令和3年4月に東北大学グリーン未来創造機構（Green Goals Initiative）を創設した。地球環境と人類の持続可能な未来のために、「グリーン社会の実現」に貢献する人材の育成、研究開発、社会共創を進めるとともに大学キャンパスのカーボンニュートラルを推進している。

また、『ZEB』を達成したエコラボの知見を生かし、同年7月には東北大学Green Goals Initiative【施設整備方針】を公表し、新築建物ではNearly ZEB、既存建物の改修時にはZEB Readyを目指すとしている。

エコラボ Ecolab.

「エコラボ」は、先端的研究室や講義室を備え、研究者や学生、一般市民にも開かれた共創拠点であり、環境調和型の先進エコハウスモデルとして、平成19年に環境科学を体現するシンボリックかつ斬新な建物をつくるというプロジェクトをスタートし、平成22年に完成した。当時ZEBに係る諸制度等はなかったが、31%の省エネ達成と、太陽光発電+蓄電池による給電システムを整備した建物とした。

平成23年の東日本大震災においては、太陽光発電・蓄電システムを活用して、最低限の照明と情報機器への電力供給の

みに設定変更し、学生・教職員等の避難所として、研究科の災害対策本部として活躍した。

その後、令和元年には、災害時のさらなるレジリエンス強化に向け、エネルギーの完全自立化を目指してZEB化改修を行い、講義室等の主要な照明設備をLED化し、さらにエコラボ及び周辺建物の屋上に太陽光発電パネルを増設することで『ZEB』を実現した。

築後10年を超え、太陽光発電パネルや蓄電池の更新、木造外壁の定期的な塗替え等に係る維持管理費の確保が今後の課題となっている。

▽エコラボ：吹き抜けを採用し、自然採光・自然換気による省エネ化を図った

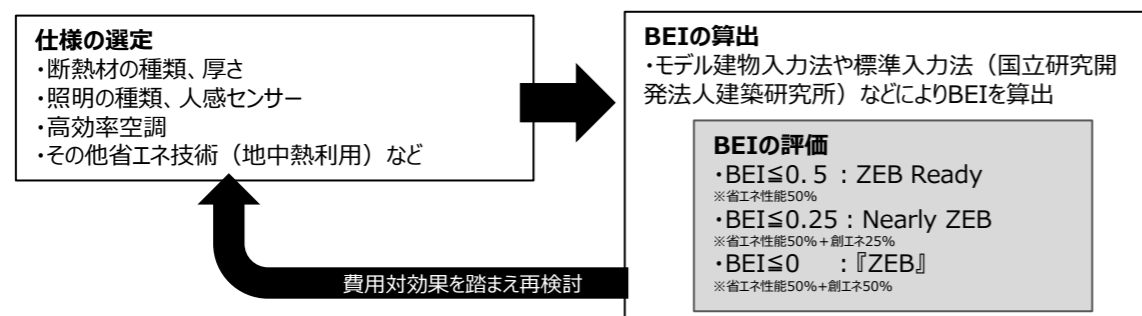


1階 エントランスホール



1階 講義室

▽ZEB改修仕様検討の流れ



ZEBの検討

ZEB検討の流れ

① 構想

当初は、環境調和型の先進エコハウスモデルとして、また一般市民にも開かれた建物として、開放的で明るく、暖かで柔らかさを備え、さらに、気密性や断熱性を確保しつつ、自然エネルギーの活用や地産地消に資する建物を構想した。

その後、東日本大震災の経験を活かし、レジリエンス強化を図るため、『ZEB』を目標に省エネ化や再生可能エネルギー増設の検討・改修を実施した。

② 検討

地産地消として、本学の川渡FSCの杉間伐材等を使用した「木構造」で整備すること、杉材の調湿機能による室内環境の安定化を図ること、天窓を設けて建物内外の温度差や風の圧力差による換気システムを構築すること、天窓からの自然採光により照明の点灯を抑えることなどを検討した。

その後、『ZEB』の達成に向け、専門的知識を持ったZEBプランナーと連携（外注）し、上記により整備された当時の建物について省エネ計算（標準入力法）により検証したところ、BEI=0.69となったことから31%の省エネ建物であることを確認した。その際、照明に係るエネルギー消費量が全体の約43%を占めていることも判明したため、照明のLED化を検討し、その結果、BEI=0.48（省エネ50%達成）を確認した。さらに太陽光発電を25kW増設し全体で30kWとすることでBEI=-0.04（BEI≤0：『ZEB』）となることを確認した。

③ 申請

ZEB申請書の作成についても専門的知識を要することから、ZEBプランナーの業務に含め手続きを行い、申請書提出後、およそ1か月程度でZEB認証を得た。

④ 運営

省エネルギーについては、適切な教育・研究・実験環境を維持し

た上で、日常生活におけるエネルギーの無駄な使用をなくすことが重要であるとの観点から、エネルギーの見える化による定期的な運用状況の確認や運用状況に合わせた管理標準の更新などを行うと共に、この建物の持つシンボリックな意義を常に居住者に意識させ、エネルギーに対する意識改革を常に進めている。

ZEB検討にあたって

ZEB化にあたっては、パッシブ技術（建築計画的な手法：断熱材や建具、自然採光・通気など）とアクティブ技術（LED照明、高効率空調、地中熱など）を組み合わせ効果的に省エネルギー化を図るとともに、快適な住空間を形成することが重要である。

「エコラボ」ではパッシブ技術（庇による日射遮蔽や吹き抜けを利用した自然換気）とアクティブ技術（LED照明やクール・ヒートレンチシステム）を組み合わせ、特に地中熱利用技術の一つであるクール・ヒートレンチシステムは、年間を通して温度変化の少ない地下ピットに外気を通過させて地中と熱交換させ、夏期は予冷、冬期は予熱として取り込むことができ、空調負荷の低減に効果的である。

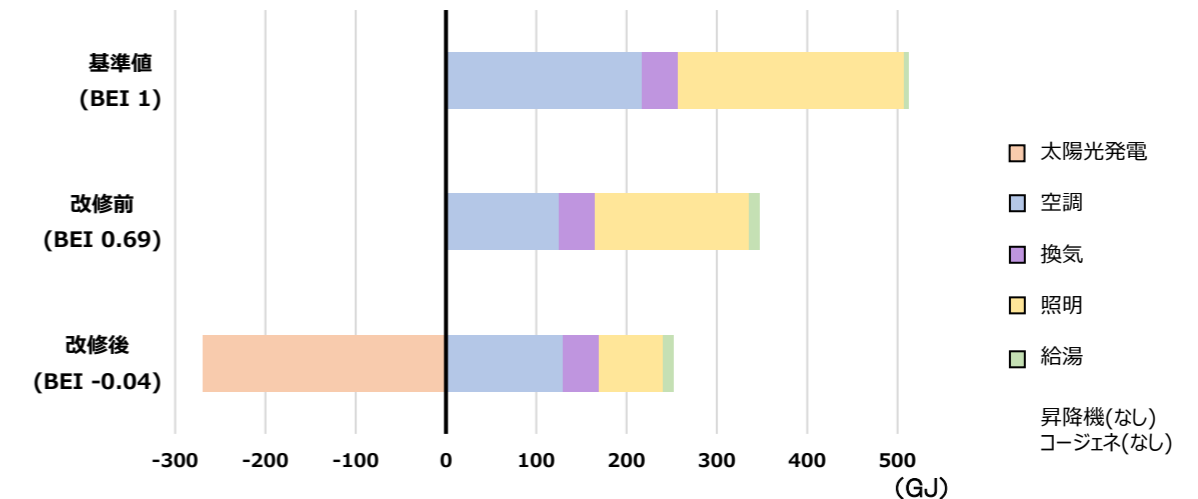
太陽光発電（創エネ）設置におけるメリットとして、日々の電気代が節約できることが挙げられるが、太陽光発電パネルや蓄電池システムは15年程度で更新時期を迎えるため、将来的なコスト負担を含めた更新計画の策定が必要である。

また、創エネにより、地球環境に配慮したエコなエネルギーを生成することだけでなく、災害時のレジリエンスを高める、環境教育の一環として活用するなど、ソフト・ハード一体とした実証フィールドとして総合的に活用することも重要である。

今後、太陽光発電の設置に関して、PPAモデル※の活用も含め検討を行う。

※PPA（Power Purchase Agreement）モデルとは、PPA事業者が無償で発電設備を設置し、その発電した電気を購入する事業モデル。

▽エコラボ エネルギー消費性能



What's ZEB

—Net Zero Energy Building—

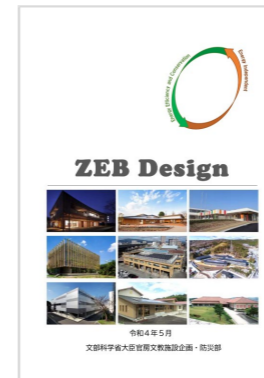
令和2年10月、我が国は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言した。2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするということは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味している。このカーボンニュートラルの達成のためには、温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化が必要である。

『ZEB』（「ゼブ」と読む）とは、「Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング）」の略称であり、経済産業省資源エネルギー庁「ZEBロードマップ検討委員会とりまとめ」（平成27年

12月）によれば、「先進的な建築設計によるエネルギー負荷の抑制やパッシブ技術の採用による自然エネルギーの積極的な活用、高効率な設備システムの導入等により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー自立度を極力高め、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを旨とした建築物」と定義されている。

「エネルギー基本計画」（平成26年4月閣議決定）において、建築物については、2030年以降に新築される建築物について、ZEB基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指すという政策目標が掲げられている。

（ZEB Designより）



『ZEB Design』

本事例集は、国立大学法人のほか、私立大学、その他公共施設やオフィス等、ZEBの事例を中心に紹介しており、カーボンニュートラルの実現に向け、徹底した省エネルギー対策等を図った施設整備を推進するため、今後の施設整備に活かすことができる建物の計画・設計（ZEBデザイン）の事例を掲載しています。

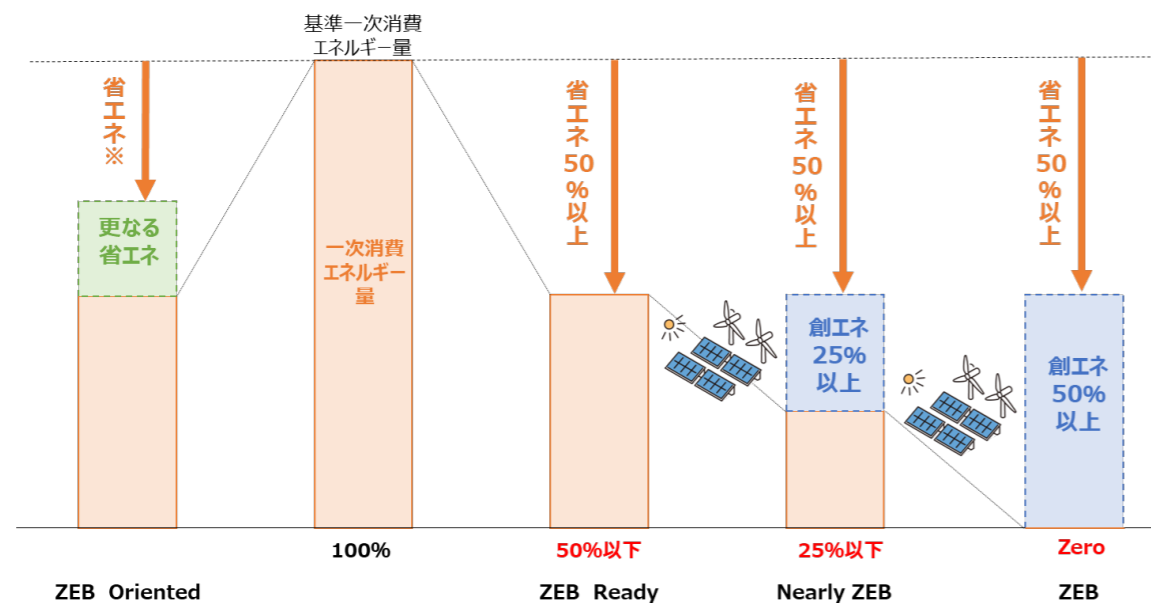
https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/shuppan/mext_00003.html

文部科学省HPから
トップ > 教育 > 学校等の施設整備 > 調査報告（出版物案内） > 「ZEB事例集」の取りまとめについて

記載事例（紺色部分）



ZEBの分類



※事務所等・学校・工場等：40%以上
ホテル等・病院等・百貨店等・飲食店等・集会所等：30%以上

IV. 参考資料 過去の事例

戦略的な施設マネジメント実践事例集 2019：令和2年3月

NO.	大学名	分類	内容
1	室蘭工業大学	施設の有効活用	大学施設を学外へ短期貸付
2	東北大学	施設の有効活用	学内施設の有効活用による増収に向けた取組
3	山形大学	施設の有効活用	既存施設のマルチロール化による飛躍的な稼働率の向上
4	愛知教育大学	施設の有効活用	施設管理システムによる施設の有効活用
5	神戸大学	施設の有効活用	ネーミングライツ（施設命名権）による施設の有効活用
6	島根大学	施設の有効活用	独自の保有面積基準によるスペースの有効活用
7	岡山大学	施設の有効活用	大学独自の「事後評価シート」及び「利用者アンケート」の活用
8	九州大学	施設の有効活用	スペース管理システムを用いた施設マネジメントの推進
9	北海道大学	適切な維持管理	「ゴミの圧縮」でゴミ処理費用と排出量を削減
10	静岡大学	適切な維持管理	「施設なんでも相談室」における修繕・相談業務の一元化と蓄積されたデータの活用
11	京都大学	適切な維持管理	全学的スペースチャージにより利用者のコスト意識を醸成 「施設修繕計画2019～2021」（第Ⅲ期）
12	大阪大学	適切な維持管理	計画的な修繕で全学的に施設の維持保全に資する施設老朽化対策
13	広島大学	適切な維持管理	建物の劣化度を点数化する「建物劣化度調査」
14	山口大学	適切な維持管理	学生・教職員によるキャンパス一斉清掃「キャンパスクリーン作戦」
15	北海道大学	サステナブル・キャンパスの形成	学生が大学がともに考えるキャンパスの将来計画
16	東京大学	サステナブル・キャンパスの形成	東京大学サステナブルキャンパスプロジェクト（TSCP）の取組
17	福井大学	サステナブル・キャンパスの形成	独自の循環型省エネ事業の実施
18	三重大学	サステナブル・キャンパスの形成	「省エネ積立金制度」による省エネ化&老朽設備機器等改修工事の実施
19	愛媛大学	サステナブル・キャンパスの形成	省エネルギー指導員による指導、助言及び啓発活動の実施
20	高エネ研	サステナブル・キャンパスの形成	高エネ研方式のESCO事業 省エネ効果を再投資

国立大学法人等施設の長寿命化に向けて：平成31年3月

NO.	大学名	分類	内容
1	鹿児島大学	キャンパスマスタープラン	30年後の施設規模を10%削減するキャンパスマスタープランを策定
2	兵庫教育大学	キャンパスマスタープラン	最適な施設規模の検討 (屋外体育施設等の集約計画を策定)
3	京都大学	施設の有効活用	保有施設の総量最適化 (変電所を次世代研究拠点にコンバージョン)
4	東北大学	施設の有効活用	保有施設の総量最適化 (新たな研究分野の確立に向けた施設の改修)
5	北見工業大学	施設の有効活用	保有施設の総量最適化 (スペース再配分により学内ニーズに応えたスペースを創出)
6	埼玉大学	施設の有効活用	保有施設の総量最適化 (全学共通学生センター設置による学生事務機能の集約)
7	愛知教育大学	適切な維持管理	建物の評価基準の設定 (マトリックスを用いた複数項目による評価)
8	千葉大学	適切な維持管理	建物の評価基準の設定 (部位別に劣化度と付加判断基準の両面を評価)
9	名古屋大学	適切な維持管理	維持管理費用の削減 (地下水浄化による上水道料金削減) (クラウドサービスに移行しサーバーにかかる電気料金・冷房費を削減)
10	三重大学	適切な維持管理	老朽施設・設備を計画的に省エネ改修する仕組みの構築
11	東京工業大学	適切な維持管理	スペースチャージ制導入による維持管理費用の確保
12	鹿児島大学	適切な維持管理	ネーミングライツによる維持管理費用の確保
13	東京工業大学	適切な維持管理	維持管理費用の確保 (キャンパス環境整備基金の設置)
14	名古屋大学	適切な維持管理	施設の点検や老朽化の実態把握を戦略的に実施 (建物点検チェックの実施体制の充実)
15	群馬大学	適切な維持管理	施設の点検や老朽化の実態把握を戦略的に実施 (空調機の簡易点検を施設管理者・教員等の利用者にて実施)
16	自然科学研究機構	適切な維持管理	施設の点検や老朽化の実態把握を戦略的に実施 (建物利用者アンケートの実施)
17	茨城大学	施設の有効活用	施設を大切に使う利用者意識の醸成 (食堂内装計画の学生参画)
18	山口大学	施設の有効活用	施設を大切に使う利用者意識の醸成 (学生・教職員によるキャンパス一斉清掃)
19	愛知教育大学	適切な維持管理	個別施設のライフサイクルの設定 (修繕・改修実績を活用し、目標使用年数を設定)
20	宇都宮大学	適切な維持管理	中長期的な修繕・改善計画の策定におけるコストの平準化の取組 (残存不具合率の指標を用いて、長期的なコストを平準化)

大学経営に求められる施設戦略 先進的・効果的な施設マネジメントの実践事例

- 「全学的な体制による施設マネジメントの推進」 - :平成29年3月

NO.	大学名	分類	内容
1	東北大学	適切な維持管理	ハザードマップによる現状把握とリスク管理
2	千葉大学	サステナブルキャンパス	学生主体の環境・エネルギーマネジメントの推進 (環境活動の単位化・学内資格の認定)
3	横浜国立大学	適切な維持管理 施設の有効活用 等	・教職員・学生1500名によるキャンパス一斉清掃 ・学生等を対象としたデザインコンペの開催 ・教職協働によるキャンパスデザイン計画室の設置 ・建築系教員・学生の調査・研究を元にバリアフリーマップを作成
4	金沢大学	施設の有効活用	・全施設の使用許可制度の導入 (低稼働率講義室等の改善) ・学生留学生宿舍の満足度調査
5	福井大学	サステナブルキャンパス	管理一体型ESCO事業による持続的な省エネ活動
6	名古屋大学	施設の有効活用	・教職協働により、施設整備からキャンパス全体の運用まで担う ・障害のある学生等とのユニバーサルデザインの取組
7	愛知教育大学	マネジメント体制の構築	専門教員(美術系教員、特別支援教育の教員)との連携
8	京都大学	サステナブルキャンパス	・環境賦課金制度により財源を確保し省エネルギー対策を実施 ・サステナブルキャンパスに関するネットワークの構築
9	島根大学	施設の有効活用	・講義室等の集約化等によるスペースの確保 ・教職員が一体となりスペース運用の改善に繋げるスペース活用相互調査を実施
10	東京大学	マネジメント体制の構築	大学構想を実現するキャンパス計画の体系化
11	京都教育大学	マネジメント体制の構築	経営層を含めた全学的な検討体制の構築
12	奈良女子大学	マネジメント体制の構築	学長を室長とする施設整備計画室を設置し、 <u>トップマネジメント</u> として意思決定を迅速化
13	宮崎大学	施設の有効活用	学長が全部局を現地調査する「学長ラウンド」を実施
14	東京工業大学	施設の有効活用	学生主体の調査によるニーズの把握
15	電気通信大学	マネジメント体制の構築	民間出身理事の経営的視点による再整備
16	愛媛大学	施設の有効活用	全講義室の本部一元管理による稼働率の向上
17	九州工業大学	キャンパスマスタープラン	幅広く意見を収集・反映したCMPの策定
18	東京藝術大学	サステナブルキャンパス	設備更新・運用改善による省エネの実現
19	静岡大学	サステナブルキャンパス	グリーンキャンパス構築指針・行動計画に基づき継続的・持続的な環境負荷の低減
20	大阪大学	キャンパスマスタープラン	PDCAの実施によるCMPの改訂
21	岡山大学	人材育成	財務・経営等の業務経験による人材育成
22	北海道大学	キャンパスマスタープラン	利用者とのCMP策定ワークショップ
23	上越教育大学	施設の有効活用	利用者負担による施設の現状回復を規定化
24	三重大学	サステナブルキャンパス	省エネ事業のノウハウの公開
25	九州大学	施設の有効活用	施設の有効活用に関する普及啓発

戦略的な施設マネジメント

～大学経営に求められる施設戦略～ :平成29年3月

NO.	大学名	分類	内容
1	京都大学	適切な維持管理	全学的スペースチャージ(全部局使用面積に一律250円/㎡を課金)の実施
2	島根大学	適切な維持管理	財源の一元管理によるコスト縮減と平準化
3	千葉大学	施設の有効活用	既存施設を再配分により戦略的に活用
4	福井大学	サステナブルキャンパス	管理一体型ESCO事業による持続的な省エネ活動

大学経営に求められる施設戦略 先進的・効果的な施設マネジメントの実践事例

- 「計画的な修繕と財源確保」と「既存スペースの再配分」 - :平成27年10月

NO.	大学名	分類	内容
1	東京大学	適切な維持管理	部局が管理する土地・建物面積に応じた一定額を修繕準備金として確保する制度を導入
2	富山大学	適切な維持管理	全施設に一律1,000円/㎡のスペースチャージを実施し修繕費用を確保
3	名古屋大学	適切な維持管理	建築及び設備系教員組織と施設部の教職協働によるキャンパスの創造的再生
4	名古屋大学	適切な維持管理	学内予算配分方法の見直しによる基幹設備の計画的更新
5	豊橋技術科学大学	適切な維持管理	教育研究施設の約7割について、 <u>料金設定に工夫を持たせた課金</u> を実施
6	京都大学	適切な維持管理	本部と部局負担による3か年の緊急老朽化対策
7	大阪大学	適切な維持管理	全保有面積へ一律500円/㎡を課金し全学的な老朽化対策を実施
8	島根大学	適切な維持管理	財源の一元的管理により目指すコスト平準化と修繕費縮減
9	千葉大学	施設の有効活用	施設利用者が入力する施設管理データベースシステム(NetFM)を開発
10	山梨大学	施設の有効活用	全スペースを貸出制とし、教育研究施設の面積配分基準を設定するとともに、経営層が参画する現地調査を実施
11	豊橋技術科学大学	施設の有効活用	施設利用将来計画を策定し、室交換等により115室を再配置し、部局ごとの狭隘や分散配置を解消
12	広島大学	施設の有効活用	研究スペースの使用届出制度により利用状況を把握するとともに、教育研究施設について <u>独自の面積基準を設定</u>
13	愛媛大学	施設の有効活用	<u>面積基準とスペースチャージ</u> を組み合わせた仕組み

大学経営に求められる施設戦略

～施設マネジメントが教育研究基盤を強化する～ :平成27年3月

NO.	大学名	分類	内容
1	千葉大学	施設の有効活用	施設ユーザーが利用状況や設備設置状況をWeb画面から入力する施設管理ネットワークシステム (NetFM) を開発し活用
2	千葉大学	サステイナブルキャンパス	環境マネジメントを学生が主体的に実施する仕組みを構築 (学生委員会の活動や環境マネジメントシステムの研修を教育カリキュラムの中に位置づけ)
3	名古屋大学	施設の有効活用	建築及び設備系教員組織と施設部の教職協働によるキャンパスの創造的再生
4	名古屋大学	適切な維持管理	老朽化した基幹設備等について中長期の修繕計画を策定し、事業量を平準化しながら計画的な修繕を実現
5	名古屋大学	適切な維持管理	・建物カルテを作成し予防保全に転換 ・旧帝大等9大学のベンチマーキングから更なる改善点の発見 ・管理業務の一元化による経費の削減
6	京都大学	サステイナブルキャンパス	環境賦課金制度によるインセンティブと財源の創出
7	大阪大学	適切な維持管理	すべてのスペースへの課金による計画的・持続的な修繕の実施
8	大阪大学	施設の有効活用	ハウジングオフィスを設置し大学の住環境に関する業務を一元的に管理
9	三重大学	サステイナブルキャンパス	学生・教職員が実施した環境活動に応じてポイントを付与し、その獲得ポイントに応じて表彰や物品との交換を実施する「MIEUポイント」を導入
10	佐賀大学	施設の有効活用	美術館と正門をセットにした戦略的な「大学の顔」の整備
11	東京工業大学	施設の有効活用	新たな研究活動を支える学長裁量スペースの創出
12	東京工業大学	サステイナブルキャンパス	建物単位で使用量を目標値を設定し、超過分は部局から徴収、削減した部局には、一定額を還元する制度を実施
13	京都工芸繊維大学	多様な財源の活用	・他大学と連携した土地交換で取得した用地にPPP事業により学生寮を整備 ・大学構内に他大学の資金により講義棟を整備
14	九州工業大学	適切な維持管理	原則、全施設を対象としスペースチャージ制度を導入し、料金は60年間の長期修繕計画に基づき試算
15	東京学芸大学	施設の有効活用	施設の有効活用に関する問題点や改善策を示した監事報告を学内へ周知
16	一橋大学	適切な維持管理	大学OBを中心とする学外団体の協力を得て緑地の手入れを実施

(参考)国立大学等の法人種別について

	法人種別	呼称	機関数	機関名
1	附属病院を有する総合大学	総合大(医有)	38	北海道大学, 弘前大学, 東北大学, 秋田大学, 山形大学, 筑波大学, 群馬大学, 千葉大学, 東京大学, 新潟大学, 富山大学, 金沢大学, 福井大学, 山梨大学, 信州大学, 岐阜大学, 名古屋大学, 三重大学, 京都大学, 大阪大学, 神戸大学, 鳥取大学, 島根大学, 岡山大学, 広島大学, 山口大学, 徳島大学, 香川大学, 愛媛大学, 高知大学, 九州大学, 佐賀大学, 長崎大学, 熊本大学, 大分大学, 宮崎大学, 鹿児島大学, 琉球大学 ※下線が「大規模大学」13大学
2	附属病院を有しない総合大学	総合大(医無)	9	岩手大学, 茨城大学, 宇都宮大学, 埼玉大学, お茶の水女子大学, 横浜国立大学, 静岡大学, 奈良女子大学, 和歌山大学
3	理工系大学	理工大	13	室蘭工業大学, 帯広畜産大学, 北見工業大学, 東京農工大学, 東京工業大学, 東京海洋大学, 電気通信大学, 長岡技術科学大学, 名古屋工業大学, 豊橋技術科学大学, 京都工芸繊維大学, 九州工業大学, 鹿屋体育大学
4	文科系大学	文科大	7	小樽商科大学, 福島大学, 筑波技術大学, 東京外国語大学, 東京芸術大学, 一橋大学, 滋賀大学
5	医科系大学	医科大	4	旭川医科大学, 東京医科歯科大学, 浜松医科大学, 滋賀医科大学
6	教育系大学	教育大	11	北海道教育大学, 宮城教育大学, 東京学芸大学, 上越教育大学, 愛知教育大学, 京都教育大学, 大阪教育大学, 兵庫教育大学, 奈良教育大学, 鳴門教育大学, 福岡教育大学
7	大学院大学	大学院大	4	政策研究大学院大学, 北陸先端科学技術大学院大学, 奈良先端科学技術大学院大学, 総合研究大学院大学
8	大学共同利用機関法人	共同利用機関	4	人間文化研究機構, 自然科学研究機構, 高エネルギー加速器研究機構, 情報・システム研究機構
9	国立高等専門学校機構	高専学校	52	函館高専, 苫小牧高専, 釧路高専, 旭川高専, 八戸高専, 一関高専, 仙台高専, 秋田高専, 鶴岡高専, 福島高専, 茨城高専, 小山高専, 群馬高専, 木更津高専, 東京高専, 長岡高専, 富山高専, 石川高専, 福井高専, 長野高専, 岐阜高専, 沼津高専, 豊田高専, 鳥羽商船, 鈴鹿高専, 舞鶴高専, 明石高専, 奈良高専, 和歌山高専, 米子高専, 松江高専, 津山高専, 広島商船, 呉高専, 徳山高専, 宇部高専, 大島商船, 阿南高専, 香川高専, 新居浜高専, 弓削商船, 高知高専, 久留米高専, 有明高専, 北九州高専, 佐世保高専, 熊本高専, 大分高専, 都城高専, 鹿児島高専, 沖縄高専, 機構本部